

ACT NOW

No.40
March 2013

アジアの今を伝えるニュースレター

「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」が
2012年度からスタート



フィリピン
ダバオ・デル・ノルテ州

寄生虫症の削減と学業への影響調査に取り組む新しい事業が始まりました。貧困家庭の子どもは朝食をとらないことがあるので、寄生虫症の薬の前に、まず給食が配られます (p.7に関連記事)

目次

アジア留学生等支援基金...p. 1

モニタリング報告...p. 5

ACTからのお知らせ...p. 10

ご寄付のお願い...p. 11

アジア留学生等支援基金

「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」が2012年度からスタートしました

アジア7カ国の留学生24人が日本の市民組織でインターン

初年度となる2012年度は、12年6月に第1回募集を開始し、7月の運営委員会での決定を経て、8月以降留学生18人が、日本国内の市民組織におけるインターン活動を開始しました。その後、追加募集を行い(12月、6件)、12年度は計24件を助成しました。詳しくは、次頁の一覧をご覧ください。

インターン受入れ団体の活動分野は、国際協力が14件と最も多く、次いで、まちづくり(6件)、東日本大震災の被災地支援(4件)、教育／子ども支援(4件)、有機農業(2件)、多文化共生(1件)、若者支援(1件)、生活クラブ運動(1件)、福祉・介護(1件)でした(グラフ1)。インターンに参加した留学生の出身国はアジア7カ国で、内訳は中国(13人)、タイ(3人)、ベトナム(3人)、カンボジア(2人)、ネパール(1人)、マレーシア(1人)、ミャンマー(1人)です(グラフ2)。

インターンの活動地は北は岩手県から南は大分県まで、全国にわたっています。インターンの中には、現地に数日間宿泊して取り組んだ人もいて、これまでに足を運ぶことのできた地域を訪れる貴重な機会となっ

「アジア留学生インターン受入れプログラム」とは

「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」は、2012年1月にACT内に設定された特別基金「アジア留学生等支援基金」によって、12年度から始まったプログラムです。日本の大学、大学院に在籍するアジアからの留学生が日本の民間非営利組織におけるインターンシップを通して、大学では得られない経験(日本社会の新しい動きや課題に取り組む現場での体験、地域社会の人々との直接的な交流等)をし、日本理解を深め、そして将来、留学生がインターンシップで習得した知見または技能を母国の社会で活用し、社会開発事業等の発展に資することを目的としています。

また、同基金ではこのほか、日本への留学経験のあるアジア出身者が、日本で習得した知見・技能を活用して母国をはじめアジア地域で実践する事業への助成も行います。

ています。

留学生と受入れ団体の双方に学びや気づき

留学生は、大学で学んでいる専門分野や、出身国が抱える課題などに関わりのある団体での体験学習を希望し、高い問題意識をもってインターンシップに取り組んでいます。

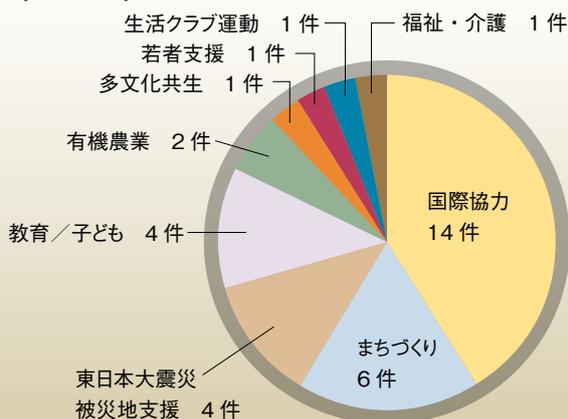
東日本大震災被災地の女性支援に取り組む団体でインターンシップを行った留学生は、「女性に対して閉鎖的な地域で育ったため、女性にかかわる活動をしたいと考えました。市民団体での初めての活動でしたが、被災地を訪れ女性たちと話すこともできて、

とても勉強になりました」と感想を寄せました。

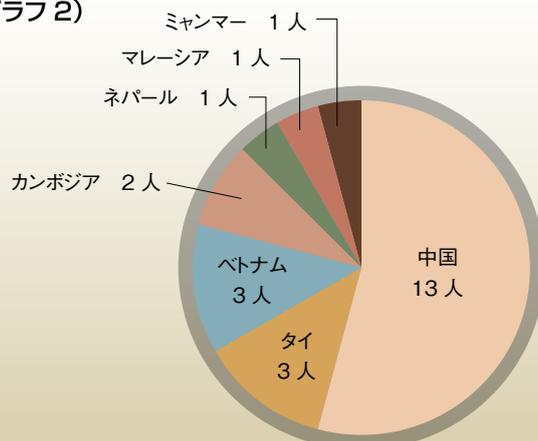
また、受入れ団体からは「インターンの姿勢や発言などを通して、新たな気づきを得ることができた」、「インターンが高い志を持ち、努力する姿は、日本人の学生ボランティアやスタッフにとって刺激となった」、「(受入れ団体が実施する)学習支援に参加する子どもたちが自発的に考える機会が増し、上辺だけの国際交流を超えた深い相互理解の機会を与えられた」などの報告があり、留学生と受入れ団体の双方にとって価値のある活動となっていることがわかります。

インターン参加した留学生の活動分野と出身国

活動分野 (グラフ 1)



出身国 (グラフ 2)



「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」 2012年度(平成24年度) 助成事業一覧

No.	分野	受入れ団体	留学生の出身国	インターンシップの概要	活動地
1	国際協力	(特活) ジーエルエム・インスティテュート	ネパール	海外プロジェクトの運営管理補助、日本国内のセミナー企画運営	東京都
2	国際協力	(特活) 国際協力NGOセンター	中国	会員NGOとのコミュニケーション・入会審査、NGOの組織強化、社会的責任の向上に関する業務	東京都
3	国際協力/有機農業	(学) アジア学院	ベトナム	有機農業の実践(農作業、畜産の仕事等)	栃木県
4	国際協力	(特活) ヘルピングハンズアンドハーツジャパン	中国	海外事業の補助、多文化共生事業・イベント等の企画・運営補助、ウェブサイトを利用した広報・啓発活動	愛知県
5	国際協力	(財) 日本アジア交流財団	ベトナム	カンボジア子ども村建設の設計、募金活動、カンボジア教育支援事業のウェブサイトを通じた広報	大阪府
6	国際協力/ 東日本大震災被災地支援	(特活) ヒューマンライツ・ナウ	ミャンマー	東日本大震災の被災地での無料法律相談活動やセミナー開催のための連絡・調整と当日運営、ウェブサイト更新、報告書作成	東京都 岩手県 宮城県
7	国際協力/有機農業	(特活) 環境修復保全機構	カンボジア	国際環境協力の知識習得、事務局での国内業務の補助、ボランティア対象の国内研修会補助	東京都
8	東日本大震災被災地支援	RQ被災地女性支援センター	中国	被災地現場での活動運営補助、東京事務所での後方支援活動	宮城県 東京都
9	国際協力	(公社) シャンティ国際ボランティア会	タイ	タイ語文章の翻訳補助、広報、報告会運営補助、書類の印刷・封入・発送、書類整理	東京都
10	東日本大震災被災地支援/教育	(特活) 「人間の安全保障」フォーラム	中国	東日本大震災の被災地の子どもの学習支援、「多文化理解教室」の企画及び実施、NPO運営の体験	宮城県
11	若者支援	(特活) グッド	タイ	共同生活寮事業の事務作業・食事作り、ワークキャンプの事前準備・参加者説明・国内ワークキャンプ同行	東京都 静岡県
12	国際協力	(特活) 地球の友と歩む会	マレーシア	国際協力活動の事務局業務、イベント・広報活動補助	東京都
13	まちづくり	(特活) 歴町センター大聖寺	中国	景観整備活動を通じたまちづくりの運営と実践(事務局補助、活動体験、小学校での実践)	石川県
14	国際協力/ 東日本大震災被災地支援	(特活) アムダ	ベトナム	事務所での補助業務、東日本復興支援の現場訪問	岡山県 宮城県
15	福祉・介護	(特活) ケア・センターやわらぎ	中国	複合福祉施設での利用者とのコミュニケーション、各種業務(グループホーム・ショートステイ・デイサービス・請求事務等)の体験	東京都
16	まちづくり/ 生活クラブ運動	(特活) 参加型システム研究所	中国	生活クラブ運動の概要の理解(複数の団体を訪問)、団体運営と事務作業の実践	神奈川県
17	国際協力	(特活) WE21ジャパン	中国	事務局での事業運営補助、学習会、団体内の機関会議への参加、「WEショップ」運営の現場体験	神奈川県
18	まちづくり/子ども	阿武川源流ワーク&スタディキャンプ事務局	中国	夏と春の子どもキャンプの運営アシスタント	山口県
19	国際協力	(特活) 草の根援助運動	中国	総会資料準備の補助、報告書等の作成・送付、海外開発支援活動の事業立案等の補助、メールマガジンの編集・発行、イベント・学習会の準備	神奈川県
20	国際協力	(特活) ハート・オブ・ゴールド	中国	事業報告書・会計報告書の作成補助、写真整理、ウェブサイト作成補助、交流学校への報告会参加補助、イベント準備・参加	岡山県
21	国際協力	(一財) カンボジア地雷撤消キャンペーン	カンボジア	事務所での事務作業、異業種交流会への参加・教育機関訪問、翻訳作業(地雷問題を理解する)	福岡県
22	まちづくり/教育	(一社) プテラ	タイ	デジタル絵本活動の企画・運営業務、デジタル絵本制作業務(絵本の翻訳・校正作業など)	大分県
23	まちづくり/子ども	(特活) cobon	中国	打合せ同行、企画授業実施、地域の子どもの向けイベント等準備補助、活動発信のためのウェブサイト記事作成	大阪府
24	まちづくり/多文化共生	(特活) エフエムわいわい	中国	ラジオ番組制作補助、広報業務補助、翻訳・通訳コーディネート補助、多文化な背景をもつ子どもたちの育成活動の補助	兵庫県

「アジア留学生インターン受入れ助成プログラム」が2012年度からスタートしました

国際協力 NGO でのインターンシップ

環境修復保全機構でのインターンシップ

(特活) 環境修復保全機構 (ERECON) は、2000年の設立以降、タイ、カンボジア、フィリピンなどで環境修復保全活動(環境教育活動、有機農業や持続可能な自然資源の利用推進など)に取り組んでいる団体です。なかでもカンボジアは、内戦終結後の90年代以降、農地転用や都市開発のため自然環境に配慮しない森林伐採が続いており、住民目線で環境に配慮した、持続可能な開発に取り組める人材が強く求められています。

今回、ERECONは、農業への高い関心と志を持つカンボジアからの留学生コン・バンさんをインターンとして受け入れ、持続可能な農業技術や国際環境協力に関する知識の習得、組織・事業運営の理解、人材育成方法の習得を目的としたプログラムを組み立てました。インターン活動は12年8月から始まり、13年3月まで続きます。



【インターンのプロフィール】

名前：Kong Ban (コン・バン)

国籍：カンボジア王国

在日年数：3年

所属：東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発専攻 3年

(2013月1月現在)

研究テーマ：カンボジアにおけるイネの品種改良

インターンの声

“私は、将来は農業分野の国際機関や NGO などにおいて環境に配慮した持続可能な農業・農村開発に従事したいと考え、日本で農業を学んでいます。今回のインターンシップでは、持続的農業技術(堆肥づくりとペレット堆肥づくり)について、知識だけでなく、実習により具体的に経験することができました。また、同じ時期にインターンをしてきた日本の学生とカンボジア国と日本の文化や農業の違い等、色々な意見交換をすることもでき、様々な気づきがありました。

「グローバルフェスタJAPAN2012」では、ERECONの職員の協力のもと、企画段階からボランティアのみなさんと展示を作り上げ、イベント運営について深く勉強することができました。また、日本の様々な分野の国際協力について知る良い機会となっています。

ここまでのインターンシップを通して、農業分野の国際機関や NGO などでの活動への関心が、より強くなり

ましたが、NGOの組織運営についてはまだ理解が足りないと感じています。また「グローバルフェスタJAPAN2012」は多くの方と意見交換をし、カンボジアやカンボジアで活動するNGOについて説明する良い機会でしたが、上手く伝えられないこともありました。伝達・コミュニケーション能力の向上が必要だと思います。残りのインターンシップを通じて、学んでいきたいと考えています。”

受入れ団体の声

“コン・バンさんは非常に意欲が強く、組織運営やプロジェクト運営をより深く理解するための事務局業務補助、専門性の向上のための講義への参加と実習、国際協力イベントの出展補助、国内研修会の運営補助などに積極的に取り組んでいます。とくに国際協力イベントの団体出展補助では、様々な人と積極的に交流し、多様な国際協力への関わり方や国際協力の意義について改めて考える機会となりました。

現在は、13年3月の終了を意識して、最終成果発表に向けた準備指導を行い、計画に沿ったインターンシップを進めています。インターンは留学における生活費と学費を賄うためのアルバイトで多忙な苦学生であり、インターンへの負担が過大にならないよう、日程の微調整や小まめな体調確認にも努めています。”(13年1月)



持続的農業技術(ペレット堆肥づくり)の実習(右がコン・バンさん)(2012年9月)

【インターン実施内容】

(12月7日(13回目)までの主な内容)

- 初回オリエンテーション(インターンシップの目的と団体について説明)
- 事務局業務(カンボジアの活動で使用する機材(雨量計)の説明と運搬のための梱包作業)
- 持続的農業技術の講義への参加と実習
- 「緑の国際ボランティア研修」広報補助(国際関係学部・学科がある国内大学95ヶ所へのポスター送付宛名ラベルの準備)
- 国際協力イベント「グローバルフェスタJAPAN2012」の出展準備補助(意見交換、展示品準備)
- ボランティアを対象とした国内研修会「緑の国際ボランティア研修・事前研修」開催補助

若者支援団体でのインターンシップ

インターンの声

“私は、不登校や引きこもりなどを経験し、自立が困難な若者に、その状況から脱却する機会を提供し、若者の再出発を応援している(特活)グッドでインターンをしています。グッドが取り組んでいる“ひきこもり”や“ニート”支援の活動に関わることで、日本社会の現状を学び、様々な体験を通じて今後の自分自身の成長に繋げていきたいと思い、インターンを希望しました。

インターンを始めてから、日本の若者と出会う機会が増え、フリースペースに集まる若者たちと会話をすることで、彼らのことを深く知ることが出来ました。日本との文化の違い、考え方の違い、学生生活の過ごし方な

ど、たくさんの違いがあることを学びました。もっと多くの日本人と関わりたいと思うようになりました。しかし、活動の中で言葉の壁を感じることもあります。

活動開始から3ヶ月が過ぎ、日々の日常業務ができるようになりました。今後は、グッドに関わる若者が、タイに関わり、興味を持ってもらえるような活動をしていきたいと思っています。まずは、2月に実施予定のタイワークキャンプに向けて、イベントや説明会、資料づくりなどに力を注いでいきたいです。また、3月に参加する予定の牧場でのワークキャンプに向けて準備を始めていきます。”(12年11月)



団体のスタッフやボランティアと一緒に食事を作るパウィティダーさん(左)

【インターンのプロフィール】

名前: Sungwornpatansakul Paweetida
(サンウォンパタンサクン・パウィーティダー)

国籍: タイ王国

所属: 東京工業大学 大学院 環境理工学創造専攻 博士課程2年
(2013年1月現在)

研究テーマ: バイオディーゼル

インターン実施団体名: (特活)グッド

インターンの現場訪問

石川県加賀市のまちづくりの取り組みを体験

2012年8月、石川県加賀市大聖寺で、まちの景観整備活動に取り組む(特活)歴町センター大聖寺を訪問し、インターンをしていた中国人留学生の何一鳴(カ・イチメイ、埼玉大学大学院修士課程2年)さんと、団体スタッフの方からお話を伺いました。

何さんは、中国東北部の遼寧省瀋陽市(りょうねいしやう しんようし)出身。瀋陽市には世界遺産に登録されている瀋陽故宮などがありますが、北京のような観光地ではなく、注目を浴びることは少ないそうです。過疎化が進み、地方の重要な歴史・文化遺産が軽視されつつある中国の現状を憂い、保存と復興のノウハウを学びたいと、今回のインターンシップに参加しました。

受入れ団体では、インターンが景観整備活動に捕佐としてかかわるなかで、住民の募金活動によって修復した史跡を訪問するなど、住民の参加の重要性を学ぶことができるプログラムを組みました。訪問時、何さんは、加賀東谷の江戸時代からの重要伝統的建造物群保存地区を訪れ、各時代で建てられた

建造物の特徴、地域の過疎の現実、住民の取り組み(保存会活動)などについて説明を受けていました。何さんは積極的に質問し、様々なことを吸収しているようでした。

何さんは、「加賀市、能登半島など沢山のところを回って、沢山のことを学びました。加賀市はきれいで、住民たちも親切です。住民たちの『まちを守りたい』という気持ちは大聖寺のまちづくりが前進する要因だと思います。町のためにぐいぐい頑張る大聖寺の住民に

感動しました。ここで学んだことを活用して、将来、中国で地元やほかの街のまちづくりの役に立てる人間になりたいです」と話してくれました。

また、歴町センター大聖寺副理事長・代表理事の瀬戸さんは、「何さんの真摯な姿に好感をもちました」と話し、何さんとの出会いを喜んでいました。

報告: 西島恵(プログラム・オフィサー)



加賀市職員の方から、加賀東谷の重要伝統的建造物群保存地区について話を聞く何さん(右)



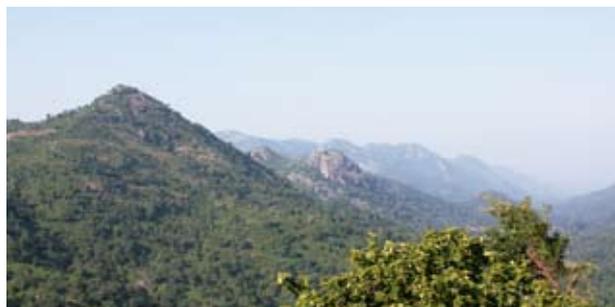
インド：持続可能な先住民族教育プログラム

人身売買の標的となる先住民族の子どもを保護し、基礎教育支援を行う

●実施団体：ライフライン・トラスト (LLT)

南インド・タミルナドゥ州の州都チェンナイ（マドラス）から車で内陸へ約5時間。標高717～1,068メートルの山間にある「ジャワドゥ・ヒルズ」は、雨季で緑が溢れ、透明な空気と爽やかな風が吹き抜けていました。ここには273もの小さな村が点在し、人口約85,000人の82%が先住民族です。ACTは、現地NGOライフライン・トラスト(LLT)が実施する「持続可能な先住民族教育プログラム」への支援を2011年度から行っています。

一見豊かなこの地域には、綿花・タバコのプランテーションなどに村の子どもたちが次々と売られているという暗い一面があるのです。



標高717～1,068メートルの山間にある「ジャワドゥ・ヒルズ」には270以上の村がある

LLTの案内で、小学校、中学校の奨学金を提供している子ども76人のうち、15人の家庭を訪問して話を聞きました。子どもたちが住んでいる村の大半は、山道からさらに徒歩で30分から1時間のところに点在しています。坂道や小川を越え、なんとか到着。茶色の土壁にワラ葺き屋根という伝統住居の集落の入り口には、ゾウなど野生動物の侵入を防ぐための柵があり、それを跨いで集落に入っていきます。彼らがよぶところの「下界の人々」＝外部者、とくに外国人の訪問はめずらしく、好奇心と警戒心の入り混

じった村人の視線を受けながら、サリーに身を包んだ母親や祖母など保護者と子どもたちの話を聞きました。

人身売買の標的になるのは 女性世帯の女子

ルバさん(4年生、女子)のお母さん(20代前半)は、荷物運搬(クーリエ)の仕事で生計をたてています。「私は学校に行ったことがなく、荷物運搬の仕事ぐらいしかできません。娘たちには私のような苦勞はさせたくない。教育がどんなに大切か分かります。」

奨学生のほとんどは、彼女のように6歳から14歳の女子で、父親が他界し、母親が一家の担い手となっています。自家消費用にアワやトウモロコシなどを栽培する以外、荷物運搬(日収50ルピー：約73.5円)などの不定期の日雇い労働が唯一の収入源です。出生届けや住民登録をしていない人がほとんどで、配偶者死亡年金(月1,000ルピー：約1,470円)や、生活保護などの社会保障サービスなども受けられません。

10代後半の男子がいれば、ケララ州などに出稼ぎに行き、そうでなければ、綿花プランテーションなどのブローカーの誘いに乗り、5歳から6歳の子どもを働きに出してしまうケースが多いといえます。LLTはこれまでに230人以上の子どもを救出し、その9割が少女でした。

両親を亡くし、祖母と二人暮らしのカストゥリさん(8歳女子、3年生)は、綿花プランテーションに売られた直後に、LLTによって救い出されました。お祖母さんは「仲介業者(ブローカー)が村まで来て、『子どもは安全にケアするから』といって、連れて行きました。500～1,000ルピー(約735～1,470円)しか渡されませんでした。」と話しました。ブローカーは、山中の遠隔村まで来て女性が世帯主の家庭を狙い、最初だけわずかなお金を払って保護者を安心させ、その後は一切支払われないそうです。保護者には子どもを「売った」という意識はなく、子どもは



毎日片道1時間歩いて学校に通うルバさん(左下)。「娘には私のような苦勞はさせたくない」と語ったお母さん(右上)



アワやトウモロコシの穀物を挽いた粉を入れた容器を頭に載せて家に帰る女性たち



子ども110番「チャイルドライン」の説明会で「子どもの人身売買って知ってる？」と聞かれて手を挙げた子どもたち。身近で起きている証拠だ

安全で環境の良いところで生活できる、という言葉を信じて託し、結果的に人身売買の罠にはまってしまうのです。

学校に行っても…

この地域では成人の多くが学校に通った経験がなく、今の子ども世代から学校に通うようになりましたが、通学率は30%以下で、5年生までの中退率は非常に高いです。人身売買の危険から子どもを守り、学校教育を受けられるようにするだけでは問題は解決しないようです。LLTディレクターのアショークマール氏に話を聞きました。

「LLTは、24時間体制の子ども110番『チャイルドライン』の地域事務所を運営しており、子ども自身や近所の人たちが人身売買の現場を発見したら通報できるようにしています。保護者は『今後、子どもを売りません』、村長は『この村で人身売買は発生させません』、ブローカーは『今後売買に関わりません』という誓約書に署名し、警察署に受理されてから、初めて子どもを家庭に戻します。

保護した子どもは可能な限り、町の公立校や寄宿舎学校、私立校など、教育環境が整っている学校に送ります。靴、ノート、教科書、学費（寄宿舎学校の場合は月謝と自宅に帰るための交通費）などを提供し、事業マネジャーは月1回、フィールド・スタッフは月2回、子ども一人ひとりと面談しています。

ただ、『10年生まで行けばよい』と考え、

その後の進路希望や具体的計画も特になく、学んだ知識や技術を使ってどのように生活していくかを考え、行動を起こす力を養う必要があります。そのためには、子どもだけでなく保護者の意識変化を促すことが非常に大切で、カウンセリングや、具体的なアイデアを持つための外部視察などの機会提供をしていきます。」

このような取り組みの結果、人身売買のケースは減っているものの、最近では綿花業者が近辺に事務所を構え、「自宅の農地で栽培しないか」と持ちかけ、収穫した綿花の質が悪いと言って、安く買い叩いているなど、新たな問題も浮上しているそうです。

家庭、住民、地域、自治体、NGOなどのステークホルダーが児童労働や人身売買などの問題に、ともに対処する環境づくりを進めるLLT。この子どもたちが近い将来、明確なビジョンをもち、自立して社会に出て行く

ことができるよう、私たちが応援していきたいと思えます。

(1インド・ルピー=1.47日本円)

2012年11月中旬現地訪問
報告：鈴木真里

(チーフ・プログラム・オフィサー)



子どもから話を聞く鈴木(右)



フィリピン：「顧みられない熱帯病」(NTD) 削減に向けた学校での集団投薬と学業への影響調査

10校約3,150人に投薬—低コストの寄生虫症対策—

●実施団体：フィリピン大学マニラ開発財団

単なる頭痛で済ませると危険！
寄生虫症の実態

フィリピン南部の島ミンダナオの東部に位置するダバオ・デル・ノルテ州のカルメン行政区とサントトーマス行政区では、安全な水、衛生的なトイレなど、住居環境の基本設備が整っていないため、土壌伝播寄生虫症(STH)、住血吸虫症、リンパ系フィラリア症などの寄生虫症(※顧みられない熱帯病)の感染が多くみられます。単なる「頭痛」で済ませてしまうこともあります。中には肺や脳を冒し、放置すると死に至るものもあります。とくに学齢期の子どもは栄養失調、成長遅延、貧血などを引き起こし、その結果、授業の欠席が多くなったり、成績が下がるなど学業への影響も懸念されます。

しかし、医師や看護師の巡回投薬はコストがかかるため、実施されることは稀です。

の集団投薬が行われました。全生徒数の77.8%にあたる計3,148人が投薬を受けました。

投薬のようす

ほとんどの教師にとって投薬は初めて

で、マバウス小学校の先生は「初めは戸惑いでしたが、医師や看護師などがいてくれたので不安は解消されました」と話してくれました。

投薬後1日以内に、排泄物とともに虫が排出されることがほとんどですが、体内にいる虫の数が多い場合は、口から吐き出されることもあります。「(体内から出てきて)驚いたけれどお腹がすっきりした」「頭痛が治った」



「投薬を受けた人？」という質問に手を挙げて答える子どもたち(アニバンガン小学校)

と話す子どももいました。

アニバンガン小学校の校長先生は「(投薬後)子どもの顔が明るくなり、学校行事への参加率が上がった」と、この事業を高く評価していました。今後は、試験の結果を記録し、学業への影響を実証していきます。

一方、副作用を懸念した親から同意が得られなかったり、子どもが投薬を怖がって学校を休むなどしたため、全生徒が投薬を受け

アフリカでの成功事例をもとに
学校集団投薬を計画

この事業では、地域の学校で「無料で入手できる薬」と「すでにある人材(教師)」を組み合わせて効率的に投薬を行って寄生虫症を改善し、学業成績への影響を測る調査を始めました。保健局で配布される複数の虫下し薬の飲み合わせなどを考慮して時期を決め、教師が生徒に投薬します。アフリカでの成功事例を知ったベリザリオ医師が、フィリピンでの実施を計画したそうです。

保健局と教育局の連携促進会合、医師、看護師、教師対象研修を経て、2012年9月20、21日に対象2地域の小学校と高校、計10校で、土壌伝播寄生虫症(STH)と住血吸虫病に対応する2種類の薬



2012年9月の集団投薬。住血吸虫病に効くパラジカンテル薬は、体格に応じて薬の量が異なる

サルバシオン高校の生徒と西島(右端)。投薬を受けるために保健所に行ったことがある生徒はいなかった。また、小学生のときに学校で投薬を受けたことがある生徒はいたが、1種類の薬しか投薬されなかったという



たわけではありません。PTA連盟のランダサン氏は「投薬を受けた子どもの保護者からは活動の継続を要望する声がある。投薬率の向上に向け、全面的に協力していきたい」と話しました。

保健省ダバオ地方局感染症部長のカンボス医師は、この事業での取り組みを評価

し、地方の医療関係者会議での成果発表を依頼していました。実施団体では、実績とデータを基に、国全体の保健政策として提言していく計画です。

2012年11月現地訪問
報告：西島恵(プログラム・オフィサー)

※「顧みられない熱帯病」
(NTD: Neglected Tropical Diseases)
世界的に蔓延している14の重要な寄生虫や細菌による感染症をいう(3大感染症であるエイズ、結核、マラリアを除く)。アジア、アフリカを中心に熱帯地域、貧困層10億人以上が感染し、年間50万人が死亡していると推定されている。アジアでも流行している疾患は、ブルーリ潰瘍(熱帯性潰瘍)、デング熱、ハンセン病、リンパ系フィラリア症(象皮病)、土壌伝播寄生虫症(STH)、トラコーマ、囊虫症(のうちゅうしょう)、狂犬病、胞虫症、食物媒介吸虫類感染症(FBT)、風土病性トレポネーマ症。

参考：日本国際保健医療学会 / 国際保健用語集
<http://wiki.livedoor.jp/jaih/>
笹川記念保健協力財団
<http://www.smhf.or.jp/activity/ntd.html>
World Health Organization
http://www.who.int/neglected_diseases/2010report/en/



カンボジア：マイクロファイナンスを通じた農村地域の雇用創出

貯蓄・融資活動で生活に希望を

2010年以降、6%を超える高い成長率で経済成長を続けるカンボジア。しかし、農村地域では、不安定な食料供給、栄養不

良、低い教育レベルなどの問題を抱えています。

FLDは、4つの州(コンボンスプー、プレ

●実施団体：農民の生計向上団体 (FLD)

アビヒア、オッダールミンチェイ、シエムリアップ)の農村80村で、2007年度から貯蓄と融資提供を行う農民グループを組織し、農民が生計向上に取り組めるよう支援しています。この活動では、メンバーの貯蓄を元手に融資を提供するため、利子がグループ内に蓄積され、グループの中でお金が循環するという利点があります。今回、コンボンスプーを除く3州を訪問し、参加者に話を伺いました。

9月にできた新しいグループ 「生活が苦しくても貯蓄したい」

シエムリアップ州のルピア村では、12年9月に新しいグループが設立されました。メンバーは21人(うち女性17人)で、12月初旬までに31万リエル(約6,500円)をグループ



ルピア村のグループの中心メンバーたち。活動の評判は口コミで他の村人もに広まり、参加を希望する村人が増えているようだ

基金に預金し、それをもとにメンバー4人が融資を受けていました。

預金額はまだ小さいものの、若いリーダーが中心になっていて、活気がありました。しかし、モニタリング時には、メンバーの多くは水田が洪水でほぼ破壊され、コメを収穫できない事態に陥っていました。そのうちの一人は、「今は現金収入を得るために、他の田畑での農作業や建設作業をしています。洪水や干ばつが頻発していますが、灌がい施設や井戸がないので、被害を防ぐ手立てがありません」と話します。

日々の生活が苦しい中で、なぜ貯蓄を続けるのかメンバーに尋ねると「私たちは担保になるような財産を持っておらず、マイクロファイナンス(小規模融資)機関からお金を借りることが難しいです。グループの貯蓄活動に参加することで、グループ基金のローンを利用できるようになるので、農作物の種や井戸などに投資して収入を増やしたい」と力強く答えてくれました。

地道な貯蓄活動の継続や、実際に生計を向上させることは容易ではありませんが、今後も強い意志を持ち、前向きに取り組んでほしいと感じました。



グループメンバーから話を聞く辻本(左)。これから新しくメンバーになりたいという村人も会合に参加していた



自信に満ちた笑顔がまぶしいドムナーク村の女性たち

4年間の実績もつグループ活動でもたらされた変化

一方、プレアビヒア州のドムナーク村には、09年8月から活動を続けるベテランのグループがあります。訪問してまず驚いたのは、メンバーの活発な話ぶりと大きな笑い声。24人の女性で活動を開始したこのグループは、メンバー数43人(すべて女性)、預金額は合計で815万リエル(約17万円)に達し、活動を広げていました。

カンボジアの農村では、男性優位の風潮が残っており、女性は自分の意見を言ったり、リーダーになることに慣れていません。この

グループでも、「活動開始当初は発言してもらうのに苦勞した」とFLDスタッフは振り返ります。

しかし、活動を続けていくうちに、皆の前でも臆せず話せるようになったそうです。そんなメンバーたちに、活動に参加してよかったことを伺うと、「グループから融資を受けたことで養鶏や養豚

にチャレンジでき、収入が増えた」「子どもを学校に行かせることができた」「グループに連帯感が生まれ、メンバー同士が助け合うようになった」などの意見が挙がりました。収入の向上に伴い、子どもの教育や近所の人たちとの団結力の向上など、家族を第一に考える女性たちが、活動がどのように活かしているかがわかりました。

また、彼女たちが挙げた生活や地域の変化だけでなく、自信や積極的な姿勢など、自身の内面的な変化も本事業の大きな成果だと思えます。

現在、グループ基金への融資返済利子収入でグループ活動や基金の運営管理費をカバーし、自立度を高めているこのグループ。これからも活動を継続・拡大し、多くの人々の生活と内面に変化をもたらしていくことが期待されます。

2012年12月現地訪問

報告：辻本紀子

(アシスタント・プログラム・オフィサー)

ACT助成団体代表者を集めた公開シンポジウムを開催します

2013年8月、ACT事務局のACC21(代表理事 伊藤道雄)では、過去にACTで助成した団体の代表者などをアジア各国から招へいし、国際会議と経験交流活動を行います。

1979年の設立以来、ACTはアジア14カ国・地域、160以上の現地NGOが実施する事業500件余りに、総額5億8,000万円以上の支援を実施してきました。こうしたなか、アジアと日本の経済的環境が大きく変容し、これまで海外より援助を受けてきたアジア開発途上諸国の市民組織(NGO)が能力を高め社会的役割を増大させつつあります。この状況に鑑み、関係NGOのリーダーを日本に招聘し、日本のNGOやその他民間機関からの資金援助・国際協力のあり方を共に検証し、今後の協働関係を構築し行動するための提言をまとめることになりました。そしてこれらの活動成果を、ACTの今後の活動にも活かしたいと考えています。

会議期間中には、ACT寄付者・会員の皆さまをはじめ、一般の方々、援助関係者を対象に公開シンポジウムやその他分野別セミナー等を開催し、各国の団体代表者からの活動報告や、日本とアジアの新しい関係・連携についての提言を行います。

なお、本会議の開催にあたっては、(公財)トヨタ財団の助成金を受けています。

詳細は、ウェブサイト(<http://acc21.org/act>)などでご案内します。皆さまのご参加をお待ちしています。

〈主な海外参加者(予定)〉



フィリピン最大の
マイクロファイナンス機関の創設者
ハイメ・アリストウル(アリス)・B・アリップ
(Dr. Jaime Aristotle B. Alip)

フィリピン最大のマイクロファイナンス機関「CARD MRI」創設者・会長。CARD(農業・農村開発センター)はその創生期にACTから援助を受け、通算10年間連携した(1988-94年、2009-11年)。CARDは86年設立、88年に草の根金融サービス開始、97年に貧困層向け金融機関CARD Bank設立。現在8機関からなる「CARD MRI」を構成。12年4月現在、グループ全体で年間159.9万人以上(主に女性)に少額融資を行い、返済率99%。同氏はこのほか、政府農地改革省長官補佐、政府社会福祉・開発省事業担当次官を歴任し、現在オニコレジット国際理事会理事、米国グラミン財団アドバイザー。ハーバード大学ビジネススクール修了(07年)、東南アジア学際開発研究所(SAID)で組織開発学博士号を取得。



カンボジア最大の
農村開発NGOの創設者
ヤン・セン・コマ
(Dr. Yang Saing Koma)

2012年度ラモン・マグサイサイ賞受賞。97年8月に現地NGO「CEDAC」(カンボジア農業開発研修センター)を設立し、現在プレジデント。CEDACはカンボジア国内22州112郡で活動し、約14万世帯の農家が参加する、同国最大規模の農村開発NGO。ACTとは07年以降現在まで連携している。同氏はこのほか09年8月にCEDACが設立した社会企業「SAHAKREAS CEDAC」理事長、全国農民協会(FNN)アドバイザー、6つの現地NGOの理事や理事長をつとめている。



スリランカの農村開発、
女性の自立と収入向上を主導
カルナワチ・メニケ
(Ms. Karunawathie Menike)

スリランカの現地NGO「WSE」(ウィルポタ女性貯蓄運動)を1978年設立、現在理事長。スリランカの農村地域開発、女性の自立・地位向上と収入向上等を目的とした女性の組織化のため、40年以上にわたり活動している。スリランカ全国NGO協議会(NNGOC)、全国住民組織フォーラム(NFPO)、女性とメディア、スリランカ(政府)女性局、スリランカ全国女性共同体、アジア開発文化フォーラム(ACFOD)、アジア文化開発ネットワーク(ANCAD)などと連携。アショカ財団フェロー(04年-現在)、「女性の企業家最優秀大統領賞」を受賞。ACTとは「大和証券グループ津波復興基金」津波復興事業で05年から現在まで連携。



インドで津波の情報普及・経験
共有に取り組むNGO代表
アニー・ジョージ
(Ms. Annie George)

インド洋津波被災直後の05年1月1日に援助団体・機関、政府機関等のコーディネーションを目的に、自治体、国際機関、他NGO等と連携して「NGO Coordination and Resource Centre」(NCRC)を設立しCEO。NCRCは07年12月に解散したが、津波被災者の自立自助、津波に関するさらなる情報普及・啓発の必要性を感じた地元NGOリーダーたちがこのNCRCを引き継ぐ形で、同じタミルナドゥ州ナガパティナム県にBEDROCを08年1月に設立し、現在までCEO。ほか国内外で災害緊急・復興支援のアドバイザー。ACTとは「大和証券グループ津波復興基金」津波復興事業で11年より連携。

ご寄付のお願い

ACTは「認定特定公益信託」として認定されており、ご寄付には税制上の優遇措置が適用されます。希望される方はACT事務局までお問い合わせください。

ACTの活動は、皆さまからのご寄付により成り立っています。ひとつの事業がそこに暮らす人々の生活の改善につながります。あなたの“思い”そして“愛”をアジアの人々に届けませんか。



©2008 Akihito Nomaka

ACTへのご寄付の方法

ACTを継続的に支えたい方

◆賛助会員

【年会費】

個人 1口以上(1口1万円)

団体・法人 1口以上(1口5万円)

特別賛助会員 1口以上(1口10万円)

自由な時に
自由な金額を寄付したい方

◆一般寄付

定期、不定期を問いません。
金額はご自由です。

1,000万円以上の
ご寄付をとお考えの方

◆特別基金

ご希望の名称を冠した特別基金を設定し、支援対象国、事業分野を指定できます。ACT設立以来24基金が設定されています。

詳しくはACT受託銀行4行でご相談を承ります。

寄付金および賛助会費のご送付先

【郵便為替】口座番号：00100-6-19755

加入者名：公益信託アジアコミュニティトラスト

または、ACT受託銀行4行の窓口でもお取扱いいたします。

会員の皆様へ

ご住所・お電話番号などを変更された場合は、ACT事務局までご連絡ください。

特別基金を指定して寄付される場合

特別基金「梅本記念アジア歯科基金」および「アジア民衆パートナーシップ支援基金」に指定寄付される際は、事前に下記受託行（もしくはACT事務局）にご連絡ください。

【連絡先】

三菱UFJ信託銀行

リテール受託業務部 公益信託グループ

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

Tel:03-3212-1211 Fax:03-6214-6253

【ACT受託銀行】

- ・三井住友信託銀行
- ・三菱UFJ信託銀行
- ・みずほ信託銀行
- ・りそな銀行

【ACT事務局】

〒113-8642

東京都文京区本駒込2-12-13アジア文化会館1階

(特活) アジア・コミュニティ・センター 21 (ACC21) 内

Tel: 03-3945-2615

Fax: 03-3945-2692

Email: act-info@acc21.org

URL: http://acc21.org/act

ACTNOW

No.40 2013年3月発行

【編集・発行】

公益信託アジア・コミュニティトラスト
(ACT)事務局

〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館1階
(特活) アジア・コミュニティ・センター 21 (ACC21) 内
TEL: 03-3945-2615 FAX: 03-3945-2692
E-mail: act-info@acc21.org URL: http://acc21.org/act